

MORESCO (5018)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY02/2021		24,479	842	1,030	518	54.09	40.00	1,695.81
FY02/2022		27,300	1,434	2,011	1,808	192.76	40.00	1,914.94
FY02/2023会予		30,500	1,850	2,200	1,300	140.02	40.00	-
FY02/2022	前年比	11.5%	70.3%	95.3%	249.1%	-	-	-
FY02/2023会予	前年比	11.7%	29.0%	9.4%	(28.1%)	-	-	-
連結四半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q FY02/2022		6,656	520	721	1,095	-	-	-
2Q FY02/2022		6,710	403	442	264	-	-	-
3Q FY02/2022		7,049	452	569	371	-	-	-
4Q FY02/2022		6,885	59	279	78	-	-	-
1Q FY02/2023		7,050	201	471	317	-	-	-
1Q FY02/2023	前年比	5.9%	(61.4%)	(34.7%)	(71.0%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2022年9月7日)

過渡期

自動車を中心とする多用途に用いられる化学品の研究開発・製造・販売を展開している MORESCO の現状においては、仕入れコストの上昇に伴う製品販売価格是正の効果が本格化していく過渡期が発生している模様である。原油価格の高騰を受けて、同社においては仕入れコストの上昇が引き続いている。また、これをもって同社としての売上総利益率が低下し続けてきた側面が強い模様である。同社における製品販売価格是正は仕入れコストの上昇に伴い始められているのだが、継続的に仕入れコストが上昇していたため、効果の発生に向けて一定のタイムラグを要する同社における製品価格是正のインパクトは仕入れコストの上昇によるインパクトを下回り続けてきた模様である。2023年2月期第1四半期(3-5月)の実績に鑑みれば、直前四半期(12-2月)との比較で売上総利益率が回復しており、同社における製品価格是正によるインパクトが仕入れコストの上昇によるインパクトを上回り始めているともいえるのだが、実際には、予断を許さない状況が引き続いているとのことである。ただし、今後に向けてなお一層の原油価格の高騰が発生しないことを想定する限りにおいては、売上総利益率が回復していく可能性が高いとされている。

IR 窓口: 取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文 (078-303-9010/hirofumi_fujimoto@moresco.co.jp)

2.0 会社概要

“境界領域”のスペシャリスト

商号	株式会社 MORESCO Web サイト IR 情報 最新株価 
設立年月日	1958 年 10 月 27 日
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：5018） 2011 年 2 月 14 日：東京証券取引所第一部 2008 年 7 月 29 日：東京証券取引所第二部 2003 年 11 月 13 日：日本証券業協会に店頭登録
資本金	2,118 百万円（2022 年 5 月末）
発行済株式数	9,696,500 株、自己株式内数 316,570 株（2022 年 5 月末）
特色	<ul style="list-style-type: none">● 独立系の化学品メーカー、自動車用途で売上高構成比概ね 44%ほど● ニッチ市場に特化、モノとモノが触れ合う“境界領域”のスペシャリスト● 潤滑・接着・表面保護などの機能を担う化学品の研究開発・製造・販売
セグメント	I. 日本 II. 中国 III. 東南／南アジア IV. 北米
代表者	代表取締役社長 CEO 両角 元寿
主要株主	松村石油 11.3%、日本マスター信託口 8.5%、コスモ石油ルブリカンツ 5.3%、MORESCO 従業員持株会 4.2%（2022 年 2 月末、自己株式を除く）
本社	兵庫県神戸市
従業員数	連結 787 名、単体 384 名（2022 年 2 月末）

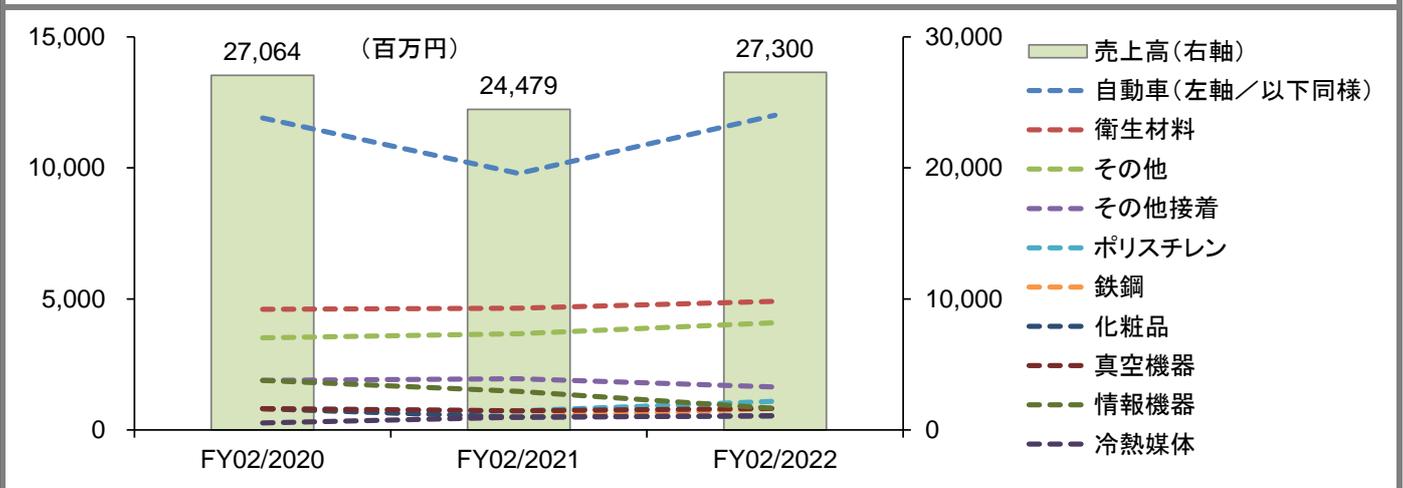
出所：会社データ

3.0 新経営ビジョンとビジネスモデル

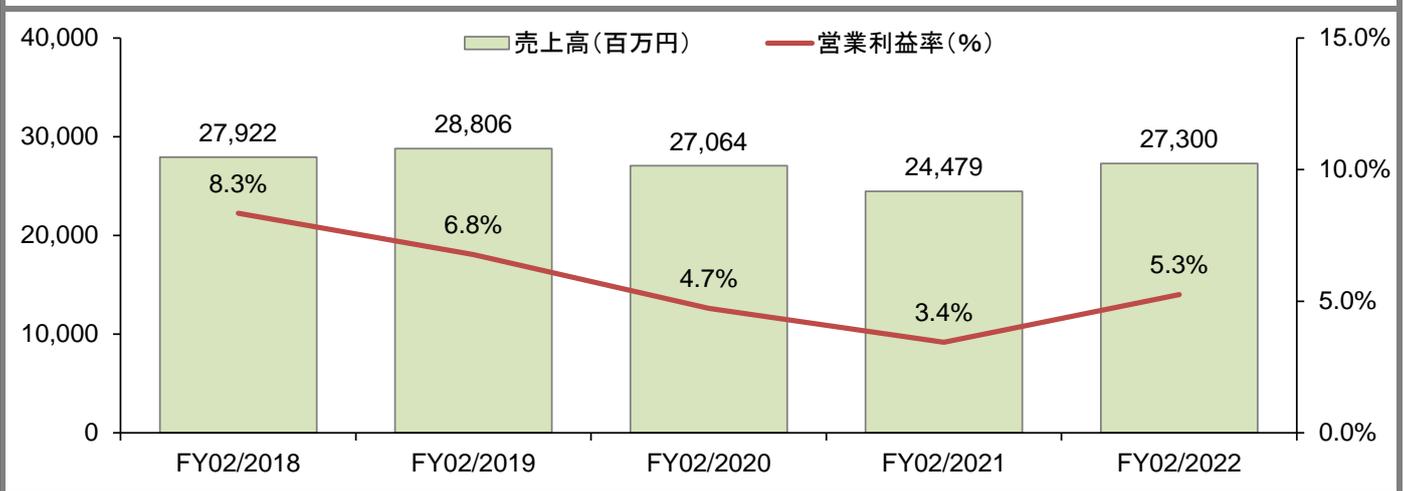
地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ

2022年3月9日の公表によれば、独立系の化学品メーカーである同社は、従来からの経営ビジョンである「小さくとも世界にきらりと光を放つ MORESCO グループ/水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献する」を改訂し、新経営ビジョンとして「地球にやさしいオンリーワンを世界に届ける MORESCO グループ/未来のために もっと化学 もっと輝く」を掲げるに至っている。更には、同日、「MORESCO グループサステナビリティ基本方針」も公表されている。世界が持続可能社会の実現に大きく舵を切るなか、同社は、事業構造改革も含めたかたちでのサステナビリティ経営の推進を徹底することを目的として、今般の新経営ビジョンの改訂を実施しているとのことである。

用途別売上高の推移



売上高と営業利益率



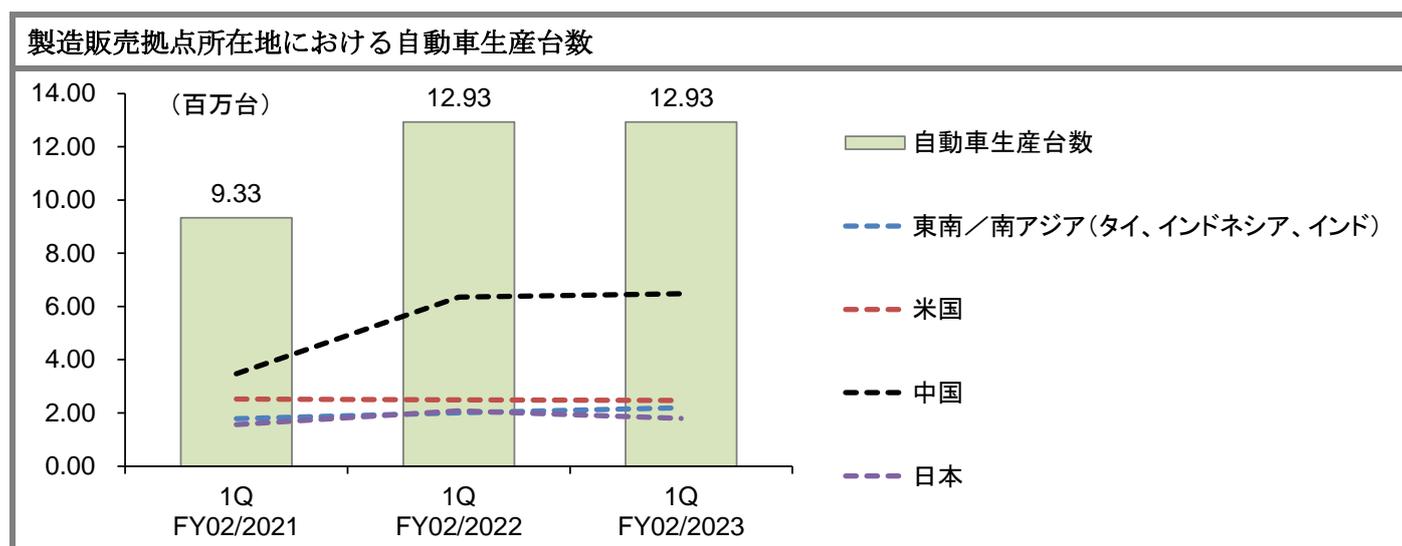
出所：会社データ、弊社計算

用途別売上高の推移

用途別売上高の推移（2020年2月期～2022年2月期）の内容に鑑みれば、2021年2月期から2022年2月期に向けて、主力の自動車用途（特殊潤滑油他）における売上高がV字回復を示しており、同社としての売上高及び営業利益率もV字回復している。また、2022年2月期の実績においては、自動車用途で売上高構成比概ね44%ほど、衛生材料用途（ホットメルト接着剤）で売上高構成比概ね18%ほど、その他用途（当該用途別売上高の各区分に含まれていない用途に係る売上高の総計）で売上高構成比概ね15%ほどとされている。また、売上高構成比が更に小さい用途として、その他接着用途、ポリスチレン用途、鉄鋼用途、化粧品用途、真空機器用途、情報機器用途、冷熱媒体用途、以上が挙げられている。また、その他接着用途及び情報機器用途（合成潤滑油／ハードディスク表面潤滑剤他）を除いた場合、自動車用途以外のいずれの用途においても売上高が増加しており、これも2022年2月期の実績における同社としての売上高及び営業利益率のV字回復に寄与している。

製造販売拠点所在地における自動車生産台数

同社が示唆するところによれば、同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数は、2021年2月期の実績において47.28百万台（前年比12.2%減）であるのに対して、2022年2月期の実績では50.00百万台（5.8%増）と、減少から増加へと推移しているとのことである。また、これをもって主力の自動車用途（特殊潤滑油他）における売上高がV字回復を示している側面が大きい模様である。

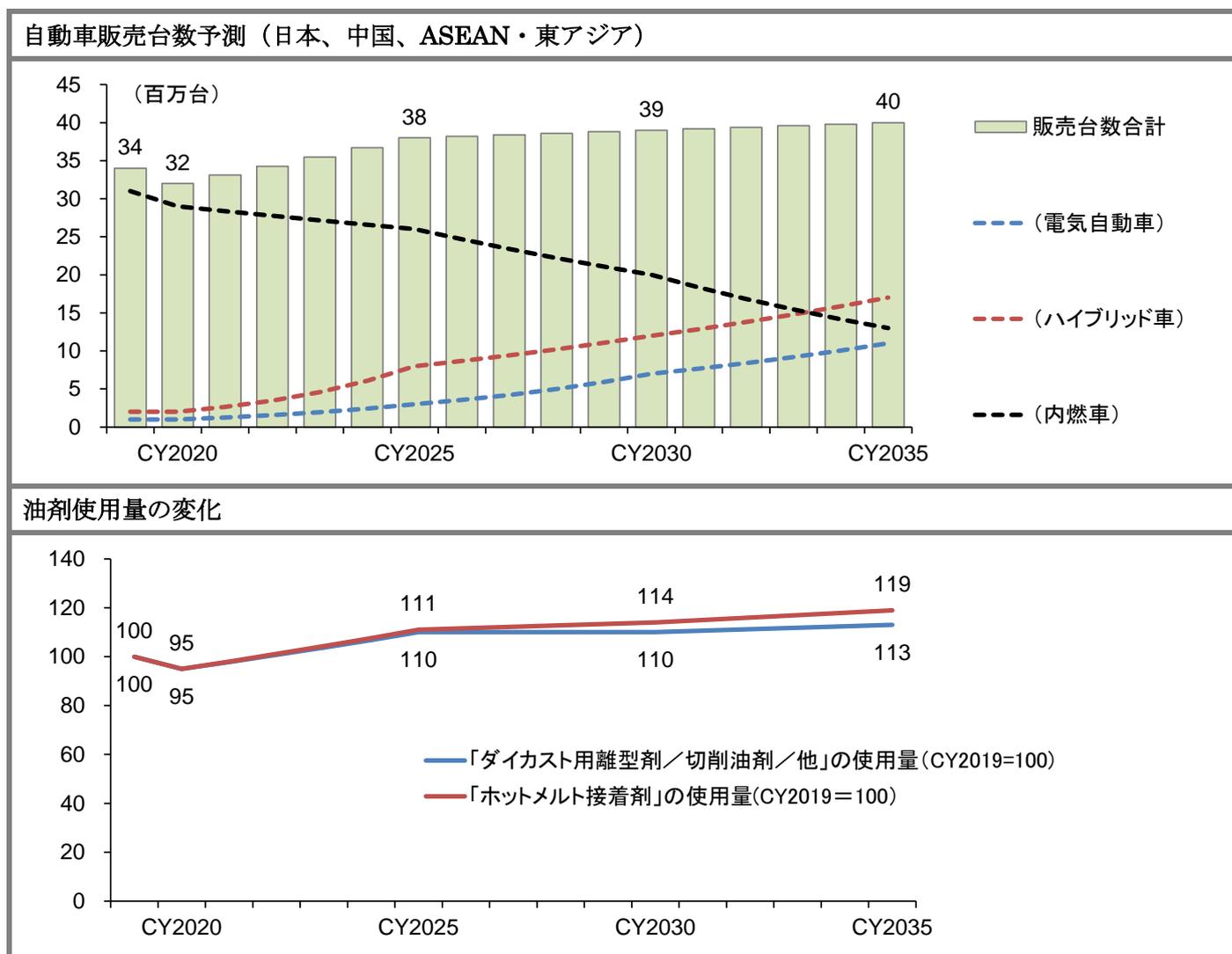


出所：会社データ（出典：マークラインズ社）、弊社計算

一方、2023年2月期第1四半期の実績における同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数は、12.93百万台（前年同期比不変）に留まっているとのことである。ただし、それでも自動車用途（特殊潤滑油他）においては、前年同期に対する販売数量増が確保できているとのことである。また、地域別での自動車生産台数は、東南／南アジア（タイ、インドネシア、インド）で2.20百万台（9.5%増）、米国で2.47百万台（0.8%減）、中国で6.48百万台（2.0%増）、日本で1.79百万台（13.9%減）とのことである。なお、日本での生産台数は当該会計期間と一致（2022年3月～5月）しているのだが、海外地域のそれぞれにおいては、それよりもやや前の期間（2022年1月～3月）の生産台数に言及しているとのことである。背景として挙げられているのは、親会社の決算期末が2月であるのに対して、海外各地の子会社の決算期末が12月であることから、同社としての連結業績においては、それぞれの当該期間における業績動向が、2023年2月期第1四半期の実績に反映されていることである。

自動車販売台数予測

同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数は、中長期的な観点において緩やかな右肩上がりの推移を続けるとされており、同社の自動車用途（特殊潤滑油他）における売上高も同様の推移を示す方向性にあるとされている。同社の製造販売拠点所在地における自動車生産台数や同社の自動車用途（特殊潤滑油他）における売上高の中長期的な見通しについての具体的な数値での開示はないのだが、同社は、これに代わる十分なデータを開示している。詳細に関しては下記にて示す通りである。



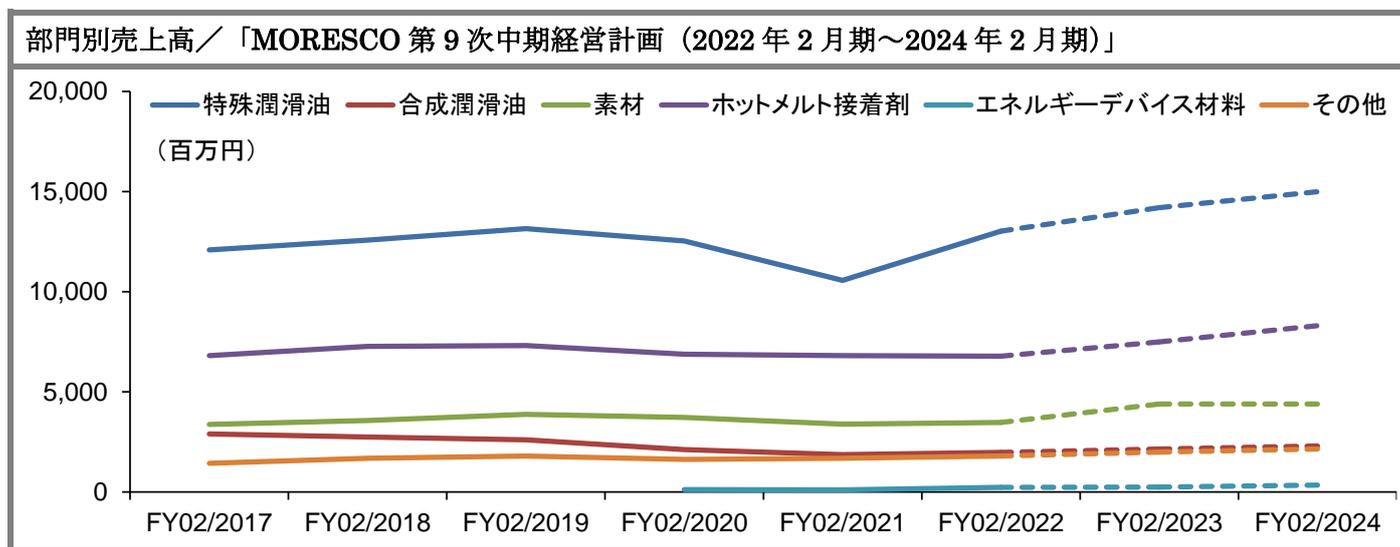
出所：会社データ（富士経済）、弊社計算

一般的な方向性として、自動車の販売台数は中長期的な観点において緩やかな右肩上がりの推移を示すとされている。日本、中国、ASEAN・東アジア、以上の地域を対象とした場合、2020年の実績が32百万台であるのに対して、2025年に向けて38百万台、2030年に向けて39百万台、2035年に向けて40百万台が予測されているとのことである。また、2020年から2025年に向けての年平均成長率（CAGR）としては、概ね3%ほどが予測されているとのことである。内訳としては、2025年に向けて、電気自動車で2百万台（CAGR：25%）、ハイブリッド車で8百万台（CAGR：32%）、内燃車で26百万台（CAGR：▲2%）とのことである。

即ち、従来からの内燃車の販売台数に関しては、右肩下がりでの推移が引き続くことが予測されているものの、電気自動車及びハイブリット車の販売台数の持続的な拡大による影響がより大きくなるため、同社が対峙している自動車の市場としては、右肩上がりでの販売台数の推移が引き続くと考えられている。また、同社による事業展開という観点においては、こういった動力源別の内訳の変化に伴う影響は限定的に留まる模様である。従来からの主力である内燃車との比較における電気自動車の特徴の1つは、使用する部品点数が相対的に少ないことである。ただし、ハイブリッド車においてはむしろ部品点数がより多くなるとのことで、同社が深く関与している「ダイカスト用離型剤／切削油剤／他」の市場においてはそういった製品の使用量が、概ね自動車の市場における販売台数の動向に沿った推移を示す方向性にあるとされている。

ダイカスト用離型剤は、アルミニウムやマグネシウムといった非鉄金属の合金を素材とする自動車部品をダイカストマシンで鋳造（溶かした非鉄金属の合金を精密な金型に高速・高圧で注入し瞬時に製品を成形）する際に、高温の非鉄金属の合金と金型を離型するために使用されている。また、近年における同社においては、この工程における生産性の向上に寄与すると同時に環境改善にも寄与するとされている、「少量塗布型」のダイカスト用離型剤が日本及び海外で順調な推移を示しているとのことである。一方、切削油剤とは、金属部品の出来上りの良し悪しを決定するとされる切削加工に使用される油剤のことである。同社は、一般的な製品から難削材向けや特殊品加工用まで幅広い領域における高品質の製品を取り揃えており、いかなる顧客のニーズにも応えられる体制を打ち立てている。

「ホットメルト接着剤」に関しては、「ダイカスト用離型剤／切削油剤／他」をやや上回る使用量の増加が期待できることが示唆されている。このコンテキストにおけるホットメルト接着剤とは、自動車内装の各部位において車体部分に部品を接着する際に使用されているものである。また、同社は、異種材料間の接着を可能とする様々な製品に深く関与しているとのことである。そして、更なる特徴として挙げられているのが、環境や人の健康に影響を及ぼすとされる揮発性有機化合物をほとんど含まない製品に注力していることである。



出所：会社データ、弊社計算

市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア

同社が研究開発・製造・販売している化学品の主な特徴として挙げられているのは、①ニッチ市場に帰属していること、②モノとモノが触れ合う“境界領域”に帰属していること、③自動車を中心とする多用途で用いられていること、以上である。即ち、同社においては、大手化学品メーカーが主力としている市場規模が大きい製品に関与することなく、市場規模が小さいニッチ市場で圧倒的に大きなシェア（オンリーワン）を獲得していくことが目指されており、またこれが実際に或る程度以上に及んで達成されている模様である。一方、いわゆる“境界領域”においては、潤滑・接着・表面保護といった機能を担う化学品が必要とされているのだが、同社においては、当該領域に特化して事業展開を進めている側面が強く、この観点において同社は「“境界領域”のスペシャリスト」として位置づけられている。

製品ポートフォリオ

部門別で観た場合、特殊潤滑油に帰属する主要な製品としては、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤（ダイカスト用離型剤／プランジャー潤滑油）、切削油剤、熱間鍛造潤滑剤、以上が挙げられている。合成潤滑油に帰属する製品としては、高温用潤滑油及びハードディスク表面潤滑剤が挙げられている。また、素材に帰属する製品としては、流動パラフィン及びスルホネートが挙げられている一方、ホットメルト接着剤に帰属する製品としては、衛生材用途ホットメルト接着剤及び粘着用ホットメルト接着剤が挙げられている。

沿革（抄）

年月	概要
1958年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し同社設立
1959年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油及び合成潤滑油を製品化
1962年3月	水グリコール型難燃性作動液を製品化
1965年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
1986年9月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
1990年11月	赤穂工場第2期工事・潤滑油製造ライン完成
1995年6月	タイ・チョンブリ県に MORESCO (Thailand) Co., Ltd.設立
2001年1月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
2001年3月	中国・無錫市に台湾企業と合併で無錫徳松科技有限公司設立
2001年11月	大阪市中央区に「MORESCO 本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
2001年3月	赤穂工場第3期工事・潤滑油蒸留装置他を西宮工場より移転
2003年2月	タイ・チョンブリ県に MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.を設立
2003年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年5月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.を設立
2008年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2009年5月	中国・無錫市に 無錫松村貿易有限公司（現在、無錫莫莱斯柯貿易有限公司）を設立
2009年8月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤に関する事業を譲受
2009年9月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社 MORESCO に変更
2010年2月	中国・上海市の莫莱斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司を連結子会社化
2011年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2011年6月	インドネシア・カラワン県に PT.MORESCO INDONESIA を設立
2012年1月	インドネシア・ジャカルタ市に PT.MORESCO MACRO ADHESIVE を設立

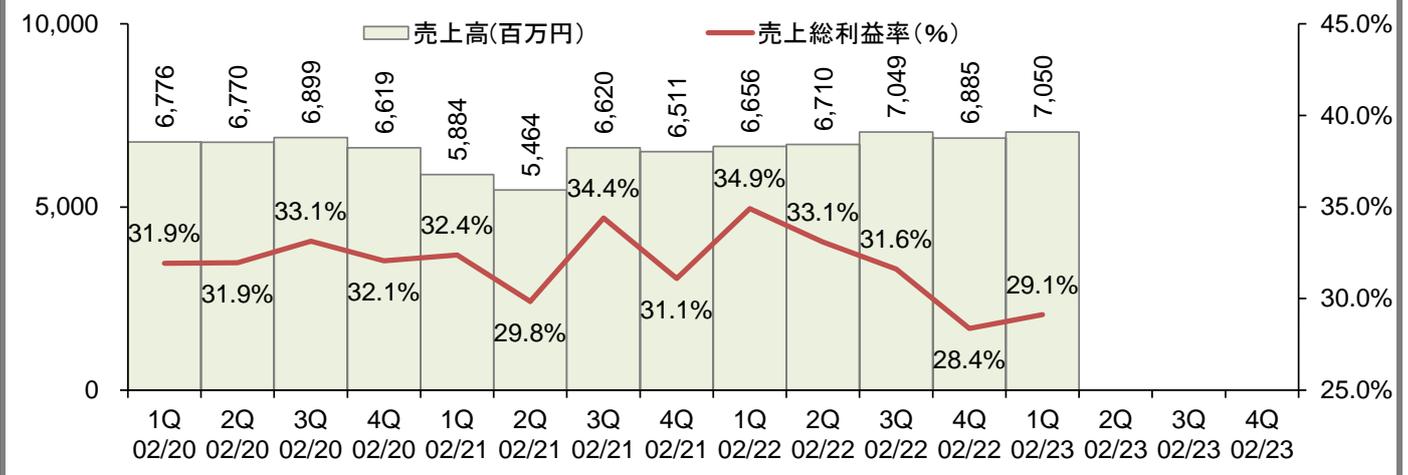
- 2013年8月 日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤に関する事業を譲受
- 2014年3月 中国・天津市に 天津莫莱斯柯科技有限公司を設立
- 2017年2月 インド・グジャラート州アーメダバード市に MORESCO HM&LUB INDIA PRIVATE LIMITED を設立
- 2021年4月 「MORESCO 本町ビル」を売却
- 2022年3月 中国・海寧市に莫莱斯柯（浙江）功能材料有限公司を設立
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行

4.0 業績推移

2023年2月期第1四半期

2023年2月期第1四半期は、売上高7,050百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益201百万円（61.4%減）、経常利益471百万円（34.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益317百万円（71.0%減）での着地である。営業外損益においては為替が円安に振れていることから為替差益が拡大（123百万円 → 210百万円）しており、概ねこの分だけ経常利益が押し上げられている。一方、特別損益においては前年同期に計上されている、「MORESCO 本町ビル」の売却に伴う特別利益833百万円が一巡しており、この分だけ親会社株主に帰属する四半期純利益が押し下げられている。

売上高と売上総利益率



出所：会社データ、弊社計算

売上総利益と販売管理費

売上総利益2,053百万円（11.7%減）、販売管理費1,852百万円（2.6%増）であり、売上総利益率29.1%（5.8%ポイント低下）、売上高販売管理費率26.3%（0.8%ポイント低下）である。結果、営業利益率2.9%（5.0%ポイント低下）である。即ち、前年同期との比較においては、売上高が着実な増加を達成しており、増収効果の発生による売上高販売管理費率の低下が発生している。ただし、売上総利益率が大幅に低下しており、営業利益率も大幅な低下を余儀なくされている。一方、直前四半期である2022年2月期第4四半期（12-2月）から第1四半期（3-5月）に向けては、売上総利益率が0.8%ポイント上昇（28.4% → 29.1%）している。

販売数量と製品価格是正

同社が示唆するところによれば、第1四半期における同社製品の販売数量は前年同期に対して2.0%増加している一方、弊社が単純計算で推測するところによれば、販売価格は3.8%上昇していることになる。部門別での販売数量としては、特殊潤滑油で2.3%増、ホットメルト接着剤で5.9%増、その他（素材／合成潤滑油／他）で2.2%減とのことである。用途別で主力となる自動車（特殊潤滑油他）に関しては、当該期間における同社の製造販売拠点所在地域での自動車生産台数が前年同期に対して不変に留まっているのだが、販売数量はやや増加している模様である。特に、地域別で主力となる日本に限っては、自動車生産台数が13.9%に及んで減少していることに鑑みれば、同社は比較的な側面においてかなり健闘した業績推移を達成していると考えられよう。一方、半導体や部品の不足といった問題が解決されて、日本における自動車生産台数が回復していく局面に至っては、これに際して、用途別で主力となる自動車（特殊潤滑油他）に関連した製品の販売数量が順調な増加を示していく方向性にあることが示唆されよう。

原材料

同社が仕入れている代表的な原材料は「潤滑油ベースオイル」とされており、部門別で主力となる「特殊潤滑油」に帰属する製品に用いられている。これはナフサ（粗製ガソリン）などと同様に原油を常圧蒸留することによって得られるため、原油価格（為替変動の影響も含む）の動向が、同社が仕入れる「潤滑油ベースオイル」の価格に対して直接的な影響を及ぼすとされている。実際にも、「潤滑油ベースオイル」以外も含めて同社が仕入れる原材料のかなりの部分に関しては、原油価格の変動が一定の期間を経て仕入れ価格に転嫁されるスキームが確立されている一方、必ずしも100%そうできるとは限らないのだが、これを同社の製品販売価格に転嫁するには更に一定の期間を要するとのことである。換言すれば、原油価格の変動が同社の製品販売価格に転嫁されるには、常に一定のリードタイムが必要になることが示唆されている。

売上総利益率の推移

2020年2月期から2022年2月期に向けての同社としての売上総利益率の推移においては、2022年2月期第1四半期において34.9%でピークが発生している一方、これに引き続く第2四半期で33.1%、第3四半期で31.6%、第4四半期で28.4%と、売上総利益率は継続的な低下を余儀なくされている。同社における製品販売価格是正は仕入れコストの上昇に伴い始められているのだが、当該期間においては、上述にあるリードタイムの存在などから、同社における製品価格是正のインパクトは仕入れコストの上昇に伴うインパクトを持続的に下回り続けた模様である。ただし、当該期間の直後にあたる、2023年2月期第1四半期においては、売上総利益率は、29.1%（直前四半期比0.8%ポイント上昇／前年同期比5.8%ポイント低下）と、直前四半期との比較で回復基調にあることが認められる。即ち、少なくとも短期的な局面においては、同社における製品価格是正のインパクトが仕入れコストの上昇に伴うインパクトを上回った可能性が指摘されよう。

売上総利益率の回復ポテンシャル

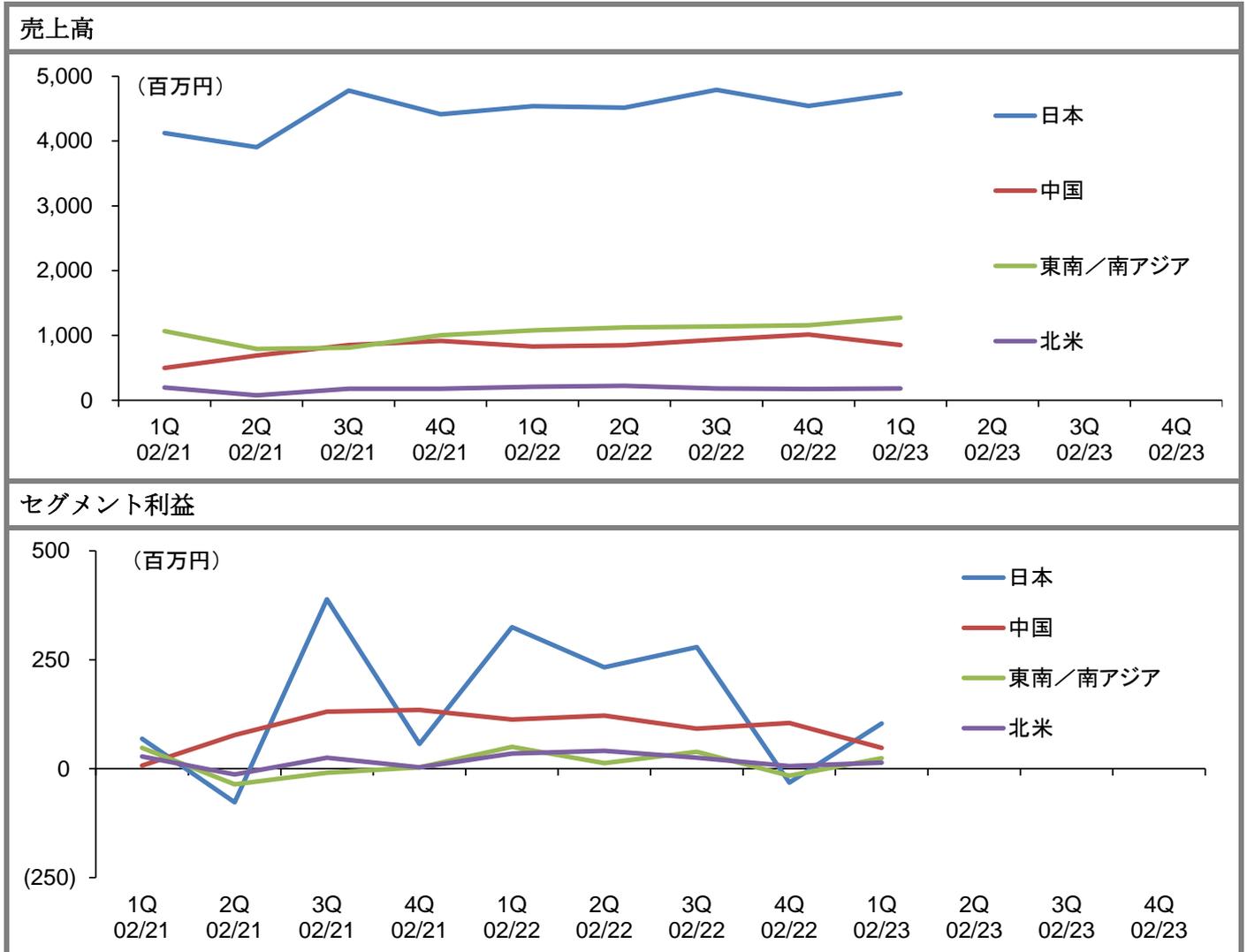
2023年2月期第1四半期における売上総利益率は、前年同期との比較において大幅な低下を余儀なくされているのだが、ここでの前年同期は、2022年2月期第1四半期であり、上述にある通り、2020年2月期から2022年2月期に向けての同社としての売上総利益率のピークが達成されている。即ち、前年同期においては仕入れコストの上昇に伴うインパクトがそもそも存在していなかったと考えられよう。逆に言えば、同社における製品販売価格是正によるインパクトが100%に及んで仕入れコストの上昇によるインパクトを吸収できるようになる段階を想定すれば、前年同期に対して低下している分だけ（5.8%ポイント）に及んで売上総利益率が将来に向けて上昇していける可能性があることが指摘されよう。

着実に製品販売価格を是正できる体制

同社によれば、今後に向けても仕入れコストの上昇が引き続く可能性は否定しきれないとのことである。一方、これに対応するための、着実に製品販売価格を是正できる体制を整えることに加えて、代替原材料の開発や複数購買、サプライチェーンの強化など、あらゆる手段を講じていく方針であることが明らかにされている。

報告セグメント

同社が開示している報告セグメントにおいては、地域別での業績動向が開示されている。2023年2月期第1四半期における売上高構成比は、日本で67.2%、中国で12.1%、東南/南アジア（タイ、インドネシア、インド）で18.1%、北米で2.6%である。一方、セグメント利益構成比は、それぞれ、55.0%、25.4%、12.7%、7.4%であり、セグメント利益率は、それぞれ、2.2%、5.6%、1.9%、7.7%である。即ち、売上高構成比で70%近くを占める日本におけるセグメント利益率が相対的に低い水準に留まっている。背景として挙げられているのは、同社の報告セグメントにおいては、一部の費用が日本で集中的に計上されていることである。



出所：会社データ、弊社計算

日本においては、同社が競争力を有する技術を応用した新製品の開発が展開されており、これに起因する費用負担も日本において発生しているとのことである。結果、この分だけセグメント利益率が低くならざるを得ないとされている。例えば、ナノエマルジョン技術（機能性素材を従来以上に小さなサイズで溶解）の活用を通して、難水溶性薬物の経口/経皮吸収率を大幅に引き上げることができるようになってきているとのことである。また、この技術を応用したライフサイエンス分野の新製品に関しては、大手ヘルスケア企業における化粧品での採用に向けての評価が既に進展しているとのことである。

日本（売上高構成比 67.2%、セグメント利益構成比 55.0%）

2023年2月期第1四半期においては、売上高4,738百万円（4.4%増）、セグメント利益104百万円（68.1%減）、セグメント利益率2.2%（5.0%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高2,077百万円（11.7%増）、ホットメルト接着剤で売上高1,069百万円（5.5%増）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高1,591百万円（4.0%減）である。特殊潤滑油における増収に関しては、高真空ポンプ油の需要回復に加えて、切削油剤の新規拡販が大きく寄与しているとのことである。これらをもって、自動車生産台数の減少に伴うダイカスト用油剤の減収や顧客の在庫調整に際する高温用潤滑油の減収、需要の減退による中国向け輸出の減退、以上を補って余りあるインパクトが発生しているとされている。また、ホットメルト接着剤の増収に関しては、衛生材用途（紙オムツ）での需要回復や粘着用途での新規拡販が主な背景として挙げられている。その他（素材／合成潤滑油／他）の減収に関しては、子会社のマツケンが取り扱っている廃水処理装置の減少が大きな影響を及ぼしているとのことである。前年同期においては、大型案件に係る売上高の計上が集中している側面があるのだが、これが一巡しているとのことである。

中国（売上高構成比 12.1%、セグメント利益構成比 25.4%）

2023年2月期第1四半期においては、売上高854百万円（2.9%増）、セグメント利益48百万円（57.8%減）、セグメント利益率5.6%（8.0%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高586百万円（18.9%増）、ホットメルト接着剤で売上高192百万円（25.0%減）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高76百万円（5.0%減）である。特殊潤滑油の増収に関しては、現地でのゼロコロナ政策による活動制限の影響を受け、顧客における工場稼働が低調に推移している状況のもとにおいても、着実な販売数量の増加を達成していることに加えて、製品価格是正に伴うインパクトが比較的に大きくなっていることが寄与しているとのことである。一方、ホットメルト接着剤の減収に関しては、空気清浄機用フィルター用途での需要が一服したことが大きな影響を及ぼしているとされている。

東南アジア／南アジア（売上高構成比 18.1%、セグメント利益構成比 12.7%）

2023年2月期第1四半期においては、売上高1,276百万円（18.1%増）、セグメント利益24百万円（51.6%減）、セグメント利益率1.9%（2.7%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高618百万円（7.7%増）、ホットメルト接着剤で売上高537百万円（33.9%増）、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高121百万円（15.2%増）である。該当諸国である、タイ、インドネシア、インドにおける経済は回復基調にあるものの、特殊潤滑油に関しては、顧客側での在庫調整が発生していることから販売数量が伸び悩んでいるとされている。ただし、販売価格是正に伴う影響がより大きく着実な増収が達成されている。一方、ホットメルト接着剤に関しては、インドを中心として販売数量が大幅に増加しているとのことである。

北米（売上高構成比 2.6%、セグメント利益構成比 7.4%）

2023年2月期第1四半期においては、売上高182百万円（12.9%減）、セグメント利益14百万円（59.7%減）、セグメント利益率7.7%（9.1%ポイント低下）での着地である。また、部門別では、特殊潤滑油で売上高138百万円（12.1%減）、ホットメルト接着剤で売上高11百万円、その他（素材／合成潤滑油／他）で売上高33百万円である。セグメントとしての売上高の80%近くを占める特殊潤滑油の減収に関しては、メキシコにおける日系自動車メーカーの稼働率低下が大きな影響を及ぼしていることである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	-	-	-	-	+394
売上原価	4,332	8,822	13,643	18,575	4,997	-	-	-	-	+665
売上総利益	2,324	4,544	6,772	8,725	2,053	-	-	-	-	(271)
販売費及び一般管理費	1,805	3,621	5,397	7,291	1,852	-	-	-	-	+47
営業利益	520	923	1,375	1,434	201	-	-	-	-	(319)
営業外損益	201	240	357	577	270	-	-	-	-	+69
経常利益	721	1,163	1,732	2,011	471	-	-	-	-	(250)
特別損益	834	833	833	833	-	-	-	-	-	(834)
税金等調整前純利益	1,555	1,996	2,565	2,844	471	-	-	-	-	(1,084)
法人税等合計	379	527	685	831	116	-	-	-	-	(263)
非支配株主に帰属する当期純利益	81	110	150	205	38	-	-	-	-	(43)
親会社株主に属する当期純利益	1,095	1,359	1,730	1,808	317	-	-	-	-	(778)
売上高伸び率	+13.1%	+17.8%	+13.6%	+11.5%	+5.9%	-	-	-	-	-
営業利益伸び率	+265.0%	+820.0%	+114.5%	+70.3%	(61.4%)	-	-	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	+164.0%	+95.3%	(34.7%)	-	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	+471.0%	+249.1%	(71.0%)	-	-	-	-	-
売上総利益率	34.9%	34.0%	33.2%	32.0%	29.1%	-	-	-	-	(5.8%)
売上高販売管理費率	27.1%	27.1%	26.4%	26.7%	26.3%	-	-	-	-	(0.8%)
営業利益率	7.8%	6.9%	6.7%	5.3%	2.9%	-	-	-	-	(5.0%)
経常利益率	10.8%	8.7%	8.5%	7.4%	6.7%	-	-	-	-	(4.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	16.5%	10.2%	8.5%	6.6%	4.5%	-	-	-	-	(12.0%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.4%	26.4%	26.7%	29.2%	24.6%	-	-	-	-	+0.3%

損益計算書 (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	-	-	-	+394
売上原価	4,332	4,490	4,821	4,932	4,997	-	-	-	+665
売上総利益	2,324	2,220	2,228	1,953	2,053	-	-	-	(271)
販売費及び一般管理費	1,805	1,816	1,776	1,894	1,852	-	-	-	+47
営業利益	520	403	452	59	201	-	-	-	(319)
営業外損益	201	39	117	220	270	-	-	-	+69
経常利益	721	442	569	279	471	-	-	-	(250)
特別損益	834	(1)	-	-	-	-	-	-	(834)
税金等調整前純利益	1,555	441	569	279	471	-	-	-	(1,084)
法人税等合計	379	148	158	146	116	-	-	-	(263)
非支配株主に帰属する当期純利益	81	29	40	55	38	-	-	-	(43)
親会社株主に属する当期純利益	1,095	264	371	78	317	-	-	-	(778)
売上高伸び率	+13.1%	+22.8%	+6.5%	+5.7%	+5.9%	-	-	-	-
営業利益伸び率	+265.0%	-	(16.5%)	(70.6%)	(61.4%)	-	-	-	-
経常利益伸び率	-	-	(4.8%)	(25.4%)	(34.7%)	-	-	-	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	(5.6%)	(63.7%)	(71.0%)	-	-	-	-
売上総利益率	34.9%	33.1%	31.6%	28.4%	29.1%	-	-	-	(5.8%)
売上高販売管理費率	27.1%	27.1%	25.2%	27.5%	26.3%	-	-	-	(0.8%)
営業利益率	7.8%	6.0%	6.4%	0.9%	2.9%	-	-	-	(5.0%)
経常利益率	10.8%	6.6%	8.1%	4.1%	6.7%	-	-	-	(4.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	16.5%	3.9%	5.3%	1.1%	4.5%	-	-	-	(12.0%)
法人税等合計／税金等調整前純利益	24.4%	33.6%	27.8%	52.3%	24.6%	-	-	-	+0.3%

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
日本	4,537	9,053	13,843	18,385	4,738	-	-	-	+201	
中国	830	1,677	2,612	3,625	854	-	-	-	+24	
東南／南アジア	1,080	2,205	3,345	4,501	1,276	-	-	-	+196	
北米	209	432	615	789	182	-	-	-	(27)	
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	-	-	-	+394	
日本	325	558	837	805	104	-	-	-	(221)	
中国	113	235	327	432	48	-	-	-	(65)	
東南／南アジア	50	63	102	86	24	-	-	-	(26)	
北米	35	76	101	107	14	-	-	-	(21)	
セグメント利益	523	932	1,367	1,431	189	-	-	-	(334)	
調整額	(3)	(9)	7	4	11	-	-	-	+14	
営業利益	520	923	1,375	1,434	201	-	-	-	(319)	
日本	7.2%	6.2%	6.0%	4.4%	2.2%	-	-	-	(5.0%)	
中国	13.6%	14.0%	12.5%	11.9%	5.6%	-	-	-	(8.0%)	
東南／南アジア	4.6%	2.9%	3.0%	1.9%	1.9%	-	-	-	(2.7%)	
北米	16.7%	17.6%	16.4%	13.6%	7.7%	-	-	-	(9.1%)	
調整額	(0.0%)	(0.1%)	0.0%	0.0%	0.2%	-	-	-	+0.2%	
営業利益率	7.8%	6.9%	6.7%	5.3%	2.9%	-	-	-	(5.0%)	

報告セグメント (百万円)	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023	
日本	4,537	4,516	4,790	4,542	4,738	-	-	-	+201
中国	830	847	935	1,013	854	-	-	-	+24
東南／南アジア	1,080	1,125	1,140	1,156	1,276	-	-	-	+196
北米	209	223	183	174	182	-	-	-	(27)
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	-	-	-	+394
日本	325	233	279	(32)	104	-	-	-	(221)
中国	113	122	92	105	48	-	-	-	(65)
東南／南アジア	50	13	39	(16)	24	-	-	-	(26)
北米	35	41	25	6	14	-	-	-	(21)
セグメント利益	523	409	435	64	189	-	-	-	(334)
調整額	(3)	(6)	16	(3)	11	-	-	-	+14
営業利益	520	403	452	59	201	-	-	-	(319)
日本	7.2%	5.2%	5.8%	(0.7%)	2.2%	-	-	-	(5.0%)
中国	13.6%	14.4%	9.8%	10.4%	5.6%	-	-	-	(8.0%)
東南／南アジア	4.6%	1.2%	3.4%	(1.4%)	1.9%	-	-	-	(2.7%)
北米	16.7%	18.4%	13.7%	3.4%	7.7%	-	-	-	(9.1%)
調整額	(0.0%)	(0.1%)	0.2%	(0.0%)	0.2%	-	-	-	+0.2%
営業利益率	7.8%	6.0%	6.4%	0.9%	2.9%	-	-	-	(5.0%)

出所：会社データ、弊社計算

事業部門別売上高（四半期累計／四半期）

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
特殊潤滑油	3,083	6,341	9,687	13,021	3,420	-	-	-	-	+337
合成潤滑油	503	1,033	1,529	1,974	502	-	-	-	-	(1)
素材	807	1,672	2,579	3,480	902	-	-	-	-	+95
ホットメルト接着剤	1,671	3,325	5,086	6,785	1,809	-	-	-	-	+138
エネルギーデバイス材料	57	128	198	237	45	-	-	-	-	(12)
その他	528	859	1,328	1,794	372	-	-	-	-	(156)
化学品事業	6,648	13,358	20,407	27,292	7,050	-	-	-	-	+402
賃貸ビル事業	8	8	8	8	-	-	-	-	-	(8)
売上高	6,656	13,366	20,415	27,300	7,050	-	-	-	-	+394
特殊潤滑油	+25.1%	+36.5%	+27.2%	+23.2%	+10.9%	-	-	-	-	-
合成潤滑油	(4.3%)	+12.6%	+7.0%	+5.5%	(0.1%)	-	-	-	-	-
素材	(6.4%)	(3.9%)	+2.6%	+2.8%	+11.9%	-	-	-	-	-
ホットメルト接着剤	+2.8%	+0.7%	+0.5%	(0.3%)	+8.2%	-	-	-	-	-
エネルギーデバイス材料	+159.6%	+202.2%	+149.4%	+109.9%	(21.3%)	-	-	-	-	-
その他	+41.8%	+27.3%	+7.8%	+6.6%	(29.5%)	-	-	-	-	-
化学品事業	+13.2%	+18.0%	+13.8%	+11.7%	+5.9%	-	-	-	-	-
賃貸ビル事業	(36.7%)	(68.3%)	(78.9%)	(84.2%)	-	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+13.1%	+17.8%	+13.6%	+11.5%	+5.9%	-	-	-	-	-
特殊潤滑油	46.3%	47.4%	47.5%	47.7%	48.5%	-	-	-	-	-
合成潤滑油	7.6%	7.7%	7.5%	7.2%	7.1%	-	-	-	-	-
素材	12.1%	12.5%	12.6%	12.7%	12.8%	-	-	-	-	-
ホットメルト接着剤	25.1%	24.9%	24.9%	24.9%	25.7%	-	-	-	-	-
エネルギーデバイス材料	0.9%	1.0%	1.0%	0.9%	0.6%	-	-	-	-	-
その他	7.9%	6.4%	6.5%	6.6%	5.3%	-	-	-	-	-
化学品事業	99.9%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
賃貸ビル事業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023		
特殊潤滑油	3,083	3,258	3,346	3,334	3,420	-	-	-	-	+337
合成潤滑油	503	530	496	445	502	-	-	-	-	(1)
素材	807	865	907	901	902	-	-	-	-	+95
ホットメルト接着剤	1,671	1,654	1,761	1,699	1,809	-	-	-	-	+138
エネルギーデバイス材料	57	71	70	39	45	-	-	-	-	(12)
その他	528	331	469	466	372	-	-	-	-	(156)
化学品事業	6,648	6,710	7,049	6,885	7,050	-	-	-	-	+402
賃貸ビル事業	8	-	-	-	-	-	-	-	-	(8)
売上高	6,656	6,710	7,049	6,885	7,050	-	-	-	-	+394
特殊潤滑油	+25.1%	+49.2%	+12.7%	+13.1%	+10.9%	-	-	-	-	-
合成潤滑油	(4.3%)	+35.2%	(2.9%)	+0.2%	(0.1%)	-	-	-	-	-
素材	(6.4%)	(1.4%)	+17.0%	+3.4%	+11.9%	-	-	-	-	-
ホットメルト接着剤	+2.8%	(1.3%)	+0.2%	(2.9%)	+8.2%	-	-	-	-	-
エネルギーデバイス材料	+159.6%	+255.0%	+89.2%	+14.7%	(21.3%)	-	-	-	-	-
その他	+41.8%	+9.2%	(15.8%)	+3.6%	(29.5%)	-	-	-	-	-
化学品事業	+13.2%	+23.1%	+6.7%	+6.0%	+5.9%	-	-	-	-	-
賃貸ビル事業	(36.7%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高(前年比)	+13.1%	+22.8%	+6.5%	+5.7%	+5.9%	-	-	-	-	-
特殊潤滑油	46.3%	48.6%	47.5%	48.4%	48.5%	-	-	-	-	-
合成潤滑油	7.6%	7.9%	7.0%	6.5%	7.1%	-	-	-	-	-
素材	12.1%	12.9%	12.9%	13.1%	12.8%	-	-	-	-	-
ホットメルト接着剤	25.1%	24.6%	25.0%	24.7%	25.7%	-	-	-	-	-
エネルギーデバイス材料	0.9%	1.1%	1.0%	0.6%	0.6%	-	-	-	-	-
その他	7.9%	4.9%	6.7%	6.8%	5.3%	-	-	-	-	-
化学品事業	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-
賃貸ビル事業	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 02/2022	2Q 02/2022	3Q 02/2022	4Q 02/2022	1Q 02/2023	2Q 02/2023	3Q 02/2023	4Q 02/2023		
現金及び預金	4,521	3,988	4,090	4,001	3,812	-	-	-	-	(709)
受取手形及び売掛金	6,479	6,337	6,800	6,844	7,046	-	-	-	-	+567
たな卸資産	4,665	4,869	5,043	5,326	5,727	-	-	-	-	+1,062
その他	545	413	343	436	580	-	-	-	-	+35
流動資産	16,210	15,607	16,276	16,607	17,165	-	-	-	-	+955
有形固定資産	7,811	7,842	7,954	8,304	8,330	-	-	-	-	+519
無形固定資産	742	706	672	633	614	-	-	-	-	(128)
投資その他の資産合計	3,238	3,182	3,320	3,465	3,583	-	-	-	-	+345
固定資産	11,791	11,730	11,947	12,401	12,527	-	-	-	-	+736
資産合計	28,001	27,337	28,223	29,008	29,691	-	-	-	-	+1,690
支払手形及び買掛金	3,925	3,762	4,151	4,308	4,419	-	-	-	-	+494
短期借入金	1,119	566	553	560	857	-	-	-	-	(262)
その他	2,223	2,065	2,453	2,392	2,052	-	-	-	-	(171)
流動負債	7,267	6,393	7,157	7,260	7,328	-	-	-	-	+61
長期借入金	660	545	430	350	457	-	-	-	-	(203)
その他	568	587	590	847	785	-	-	-	-	+217
固定負債	1,228	1,132	1,020	1,197	1,242	-	-	-	-	+14
負債合計	8,495	7,525	8,178	8,457	8,570	-	-	-	-	+75
株主資本	16,697	16,966	17,150	17,227	17,357	-	-	-	-	+660
その他合計	2,809	2,846	2,896	3,324	3,764	-	-	-	-	+955
純資産	19,506	19,812	20,046	20,551	21,121	-	-	-	-	+1,615
負債純資産合計	28,001	27,337	28,223	29,008	29,691	-	-	-	-	+1,690
自己資本	17,096	17,381	17,586	17,962	18,492	-	-	-	-	+1,396
有利子負債	1,779	1,111	983	910	1,314	-	-	-	-	(465)
ネットデット	(2,742)	(2,877)	(3,107)	(3,091)	(2,498)	-	-	-	-	+244
自己資本比率	61.1%	63.6%	62.3%	61.9%	62.3%	-	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(16.0%)	(16.6%)	(17.7%)	(17.2%)	(13.5%)	-	-	-	-	-
ROE(12ヵ月)	10.0%	12.0%	11.7%	10.7%	5.8%	-	-	-	-	-
ROA(12ヵ月)	6.2%	7.9%	7.7%	7.1%	6.1%	-	-	-	-	-
在庫回転日数	98	98	95	98	104	-	-	-	-	-
当座比率	151%	162%	152%	149%	148%	-	-	-	-	-
流動比率	223%	244%	227%	229%	234%	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

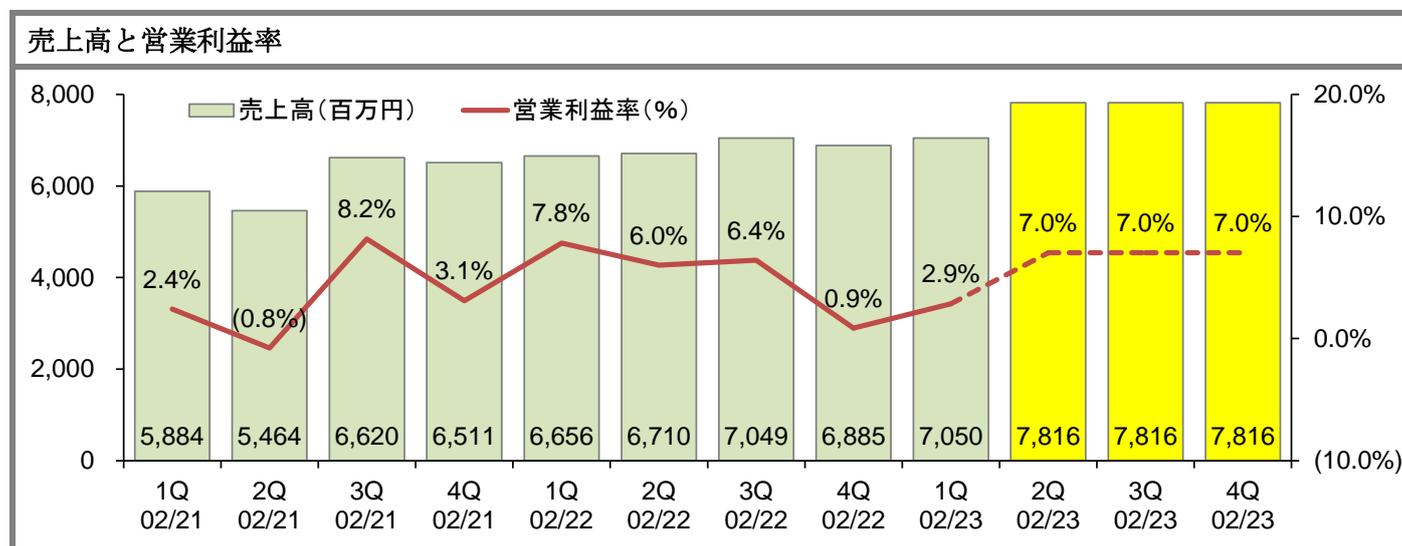
キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 02/2022	2Q累計 02/2022	3Q累計 02/2022	4Q累計 02/2022	1Q 02/2023	2Q累計 02/2023	3Q累計 02/2023	4Q累計 02/2023		
営業活動によるキャッシュフロー	-	1,327	-	2,333	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	1,043	-	603	-	-	-	-	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	2,370	-	2,936	-	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	(2,504)	-	(2,937)	-	-	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

2023年2月期会社予想

2023年2月期に対する当初の会社予想（公表：2022年4月12日）は据え置かれている。売上高 30,500 百万円（前年比 11.7%増）、営業利益 1,850 百万円（29.0%増）、経常利益 2,200 百万円（9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 1,300 百万円（28.1%減）の見通しである。また、営業利益率 6.1%（0.8%ポイント上昇）の見通しである。一方、年間配当金予定も据え置かれている。2023年2月期に対して 40.00 円（配当性向 28.6%）である。



出所：会社データ、弊社計算（2023年2月期 2Q/3Q/4Q：通期会社予想から 1Q 実績を差し引いて均等に案分）

営業外損益及び特別損益においては、2022年2月期に発生している一時的な収益（それぞれ、為替差益 247 百万円、固定資産売却益 833 百万円）が一巡することが織り込まれており、経常利益の増益率が営業利益の増益率を下回ることに加えて、親会社株主に帰属する当期純利益では減益を余儀なくされることが想定されている。

同社によれば、将来に向けての不透明感が拭い去れない状況が引き続いているものの、仕入れコストの上昇を製品販売価格に転嫁していくことを骨子とする経営努力を進め、上述の会社予想を達成していきたいとのことである。例えば、直近の動向においては上海などでの都市封鎖に伴う影響が懸念されている一方、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの増大などもあり、懸念材料は尽きないとのことである。また、半導体不足による自動車の減産も大きなリスクとして把握しているとのことである。ただし、以上の要因も勘案したうえでの前提を設定し、上述の会社予想に織り込んでいるとのことである。なお、2022年2月22日、同社は、中期経営計画（2022年2月期～2024年2月期）の業績目標を増額修正したことを公表しているのだが、現在の2023年2月期に対する会社予想は、ここでの想定に沿ったものである。

一方、同社は、「経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行する」ことを目的として、2022年7月14日、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）をもって、自己株式の取得（取得株数の総数 162,000 株／自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.72%、株式の取得価額の総額 194 百万円）を実施している。

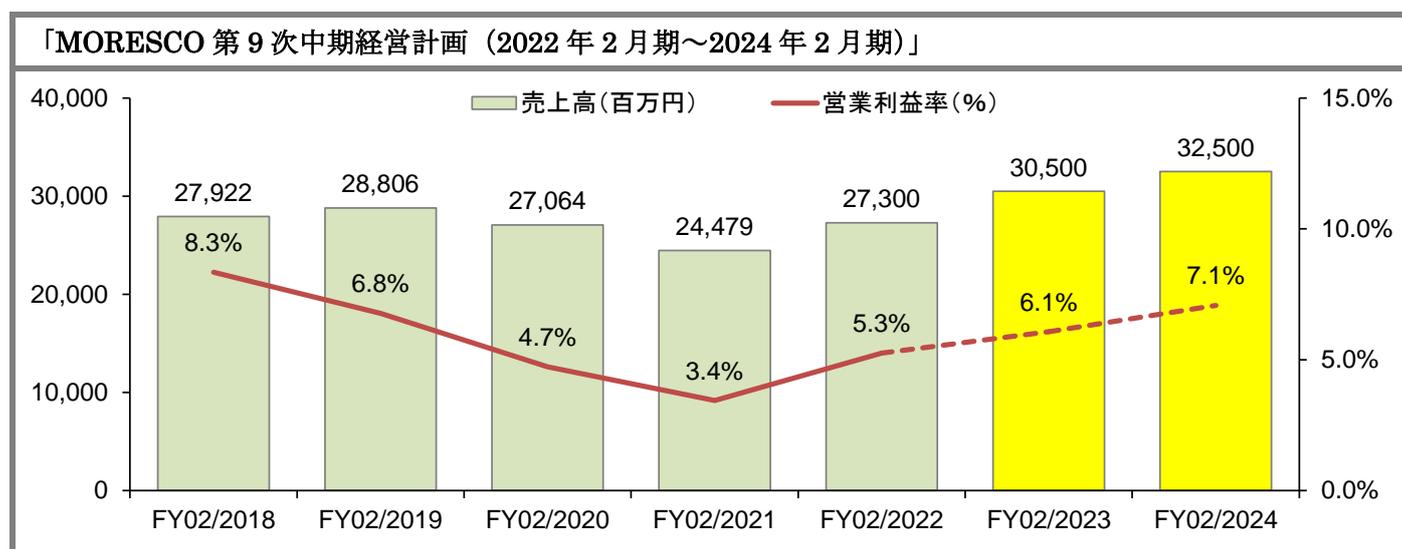
2023年2月期に対する会社予想

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	30,500	1,850	2,200	1,300
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年4月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY02/2023会予	2022年7月13日	1Q決算発表	-	-	-	-
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

「MORESCO 第9次中期経営計画（2022年2月期～2024年2月期）」においては、最終年度である2024年2月期に対して売上高32,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650百万円、以上を達成することが業績目標として掲げられているに至っている。即ち、2022年2月期の実績を起点とした場合、2024年2月期に向けての2年間における年平均（CAGR）で増収率9.1%、営業利益で増益率26.6%を達成することが目指されていることになる。結果、2021年2月期の実績をボトムとする売上高及び営業利益率のV字回復は、中期的な観点においても引き続き方向性にあることが示唆されていることになる。



出所：会社データ、弊社計算

「MORESCO 第9次中期経営計画」は、そもそも2021年2月22日に公表されているのだが、2021年4月13日に公表されている修正（当初の段階においては想定されていなかった「MORESCO 本町ビル」の売却に伴う特別利益の計上のみを反映）を経ていることに加えて、2022年2月22日の更なる修正の公表も経て上述の通りの業績目標が掲げられるに至っている。前者から後者に向けての修正幅は、最終年度である2024年2月期に対する業績目標において、売上高で2,750百万円（9.2%）増額、営業利益で70百万円（3.1%）増額である。また、背景として挙げられていたのは自動車生産台数が増加に転じていたことである。

先述の通り、2023年2月期に対する会社予想（開示：2022年4月12日）は、直近の「MORESCO 第9次中期経営計画」（修正日：2022年2月22日）の前提が据え置かれたかたちになっている。一方、2022年2月期の実績はやや下振れた着地を余儀なくされている。下振れ幅は、売上高で100百万円（0.4%）、営業利益で126百万円（8.1%）である。仕入れコストの上昇に伴う製品販売価格の是正などに一定の時間を要することなどが背景となった模様である。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2018	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,500	+3,200
売上原価	18,406	19,487	18,330	16,640	18,575	-	-
売上総利益	9,516	9,319	8,734	7,838	8,725	-	-
販売費及び一般管理費	7,187	7,369	7,456	6,996	7,291	-	-
営業利益	2,330	1,950	1,279	842	1,434	1,850	+416
営業外損益	270	252	289	188	577	350	(227)
経常利益	2,600	2,202	1,568	1,030	2,011	2,200	+189
特別損益	-	76	-	(119)	833	-	-
税金等調整前純利益	2,600	2,278	1,568	911	2,844	-	-
法人税等合計	663	576	540	240	831	-	-
非支配株主に帰属する当期純利益	313	264	251	153	205	-	-
親会社株主に属する当期純利益	1,623	1,438	776	518	1,808	1,300	(508)
売上高伸び率	+4.7%	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+11.7%	-
営業利益伸び率	(1.9%)	(16.3%)	(34.4%)	(34.1%)	+70.3%	+29.0%	-
経常利益伸び率	(2.2%)	(15.3%)	(28.8%)	(34.3%)	+95.3%	+9.4%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+1.4%	(11.4%)	(46.0%)	(33.3%)	+249.1%	(28.1%)	-
売上総利益率	34.1%	32.4%	32.3%	32.0%	32.0%	-	-
売上高販売管理費率	25.7%	25.6%	27.5%	28.6%	26.7%	-	-
営業利益率	8.3%	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	6.1%	+0.8%
経常利益率	9.3%	7.6%	5.8%	4.2%	7.4%	7.2%	(0.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	5.8%	5.0%	2.9%	2.1%	6.6%	4.3%	(2.4%)
法人税等合計/税金等調整前純利益	25.5%	25.3%	34.4%	26.3%	29.2%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結実績 通期	連結予想 通期	前年比 純増減
(百万円)	02/2018	02/2019	02/2020	02/2021	02/2022	02/2023	
日本	19,212	19,944	19,005	17,220	18,385	-	-
中国	3,451	3,335	2,919	2,957	3,625	-	-
東南/南アジア	4,427	4,740	4,427	3,671	4,501	-	-
北米	832	786	713	631	789	-	-
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,500	+3,200
日本	1,465	1,229	909	438	805	-	-
中国	363	305	251	350	432	-	-
東南/南アジア	447	351	143	6	86	-	-
北米	1	(6)	(21)	43	107	-	-
セグメント利益	2,276	1,878	1,283	837	1,431	-	-
調整額	54	72	(4)	5	4	-	-
営業利益	2,330	1,950	1,279	842	1,434	1,850	+416
日本	7.6%	6.2%	4.8%	2.5%	4.4%	-	-
中国	10.5%	9.1%	8.6%	11.8%	11.9%	-	-
東南/南アジア	10.1%	7.4%	3.2%	0.2%	1.9%	-	-
北米	0.1%	(0.8%)	(2.9%)	6.8%	13.6%	-	-
調整額	0.2%	0.2%	(0.0%)	0.0%	0.0%	-	-
営業利益率	8.3%	6.8%	4.7%	3.4%	5.3%	6.1%	+0.8%

出所: 会社データ、弊社計算

事業部門別売上高

事業部門別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	
特殊潤滑油	12,583	13,158	12,540	10,566	13,021	14,200	+1,179
合成潤滑油	2,743	2,602	2,115	1,872	1,974	2,150	+176
素材	3,576	3,874	3,720	3,385	3,480	4,400	+920
ホットメルト接着剤	7,274	7,318	6,882	6,807	6,785	7,500	+715
エネルギーデバイス材料	-	-	126	113	237	250	+13
その他	1,693	1,800	1,628	1,682	1,794	2,000	+206
化学品事業	27,869	28,752	27,011	24,425	27,292	30,500	+3,208
賃貸ビル事業	53	53	53	53	8	-	(8)
売上高	27,922	28,806	27,064	24,479	27,300	30,500	+3,200
特殊潤滑油	+4.0%	+4.6%	(4.7%)	(15.7%)	+23.2%	+9.1%	-
合成潤滑油	(5.5%)	(5.1%)	(18.7%)	(11.5%)	+5.5%	+8.9%	-
素材	+5.9%	+8.3%	(4.0%)	(9.0%)	+2.8%	+26.4%	-
ホットメルト接着剤	+6.6%	+0.6%	(6.0%)	(1.1%)	(0.3%)	+10.5%	-
エネルギーデバイス材料	-	-	-	(10.3%)	+109.9%	+5.5%	-
その他	+19.1%	+6.3%	(5.3%)	+3.3%	+6.6%	+11.5%	-
化学品事業	+4.7%	+3.2%	(6.1%)	(9.6%)	+11.7%	+11.8%	-
賃貸ビル事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(84.2%)	-	-
売上高(前年比)	+4.7%	+3.2%	(6.0%)	(9.6%)	+11.5%	+11.7%	-
特殊潤滑油	45.1%	45.7%	46.3%	43.2%	47.7%	46.6%	-
合成潤滑油	9.8%	9.0%	7.8%	7.6%	7.2%	7.0%	-
素材	12.8%	13.4%	13.7%	13.8%	12.7%	14.4%	-
ホットメルト接着剤	26.1%	25.4%	25.4%	27.8%	24.9%	24.6%	-
エネルギーデバイス材料	-	-	0.5%	0.5%	0.9%	0.8%	-
その他	6.1%	6.2%	6.0%	6.9%	6.6%	6.6%	-
化学品事業	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	-
賃貸ビル事業	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	-	-
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	前年比 純増減
現金及び預金	3,715	3,377	3,576	4,108	4,001	-	-
受取手形及び売掛金	7,011	6,863	6,720	6,643	6,844	-	-
たな卸資産	4,180	4,666	4,779	4,242	5,326	-	-
その他	347	296	361	311	436	-	-
流動資産	15,253	15,202	15,436	15,304	16,607	-	-
有形固定資産	8,027	9,231	9,034	8,518	8,304	-	-
無形固定資産	1,514	1,275	1,046	792	633	-	-
投資その他の資産合計	2,462	2,548	2,613	3,093	3,465	-	-
固定資産	12,004	13,054	12,693	12,403	12,401	-	-
資産合計	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	-	-
支払手形及び買掛金	4,239	4,527	4,072	3,975	4,308	-	-
短期借入金	1,769	2,173	2,341	2,544	560	-	-
その他	1,786	2,403	1,650	1,602	2,392	-	-
流動負債	7,794	9,103	8,063	8,121	7,260	-	-
長期借入金	1,329	775	1,244	775	350	-	-
その他	795	603	612	649	847	-	-
固定負債	2,124	1,378	1,856	1,424	1,197	-	-
負債合計	9,918	10,480	9,919	9,545	8,457	-	-
株主資本	14,804	15,626	15,939	15,836	17,227	-	-
その他合計	2,535	2,149	2,270	2,327	3,324	-	-
純資産	17,339	17,775	18,209	18,163	20,551	-	-
負債純資産合計	27,257	28,256	28,129	27,707	29,008	-	-
自己資本	15,328	15,704	15,931	15,899	17,962	-	-
有利子負債	3,098	2,948	3,585	3,319	910	-	-
ネットデット	(617)	(429)	9	(789)	(3,091)	-	-
自己資本比率	56.2%	55.6%	56.6%	57.4%	61.9%	-	-
ネットデットエクイティ比率	(4.0%)	(2.7%)	0.1%	(5.0%)	(17.2%)	-	-
ROE(12ヵ月)	11.1%	9.2%	4.9%	3.3%	10.7%	-	-
ROA(12ヵ月)	9.9%	7.9%	5.6%	3.7%	7.1%	-	-
在庫回転日数	82	87	95	93	104	-	-
当座比率	138%	112%	128%	132%	149%	-	-
流動比率	196%	167%	191%	188%	229%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	
	通期 02/2018	通期 02/2019	通期 02/2020	通期 02/2021	通期 02/2022	通期 02/2023	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	2,376	2,599	1,771	2,088	2,333	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(1,138)	(2,060)	(1,589)	(660)	603	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	1,238	539	182	1,428	2,936	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(346)	(949)	78	(1,019)	(2,937)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 02/2018	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結予想 通期 02/2023	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	9,676	9,697	9,697	9,697	9,697	-	-
当期純利益/EPS(千株)	9,674	9,661	9,591	9,577	9,380	-	-
期末自己株式数(千株)	1	105	98	321	317	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	140.02	-
1株当たり純資産	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	-	-
1株当たり配当金	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 02/2018	連結実績 通期 02/2019	連結実績 通期 02/2020	連結実績 通期 02/2021	連結実績 通期 02/2022	連結予想 通期 02/2023	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	167.77	148.85	80.91	54.09	192.76	140.02	-
1株当たり純資産	1,584.28	1,637.29	1,659.74	1,695.81	1,914.94	-	-
1株当たり配当金	45.00	50.00	50.00	40.00	40.00	40.00	-
配当性向	26.8%	33.6%	61.8%	74.0%	20.8%	28.6%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769